

健保組合の財政の現状について

保険料収入の減と高齢者医療制度への負担増等により実質収支が大幅に悪化 保険料率の引き上げを検討せざるを得ない状況に!!

当健保組合を取り巻く財政状況は、厳しさを増してきております。平成22年度の決算見込みベースでは、保険料収入の62%を医療保険給付で支出し、49%を高齢者医療制度への納付金として拠出するため、医療費と納付金だけで保険料収入を10%程度超過する見通しです。

こうした事態に陥った原因につきましては、ひとつに経済環境の悪化に伴い保険料収入が大幅に減少したことが上げられますが、更に、高齢者医療制度への納付金負担が大きいことも大きな要因の一つです。現在、医療保険制度の見直しが検討されておりますが、後期高齢者医療制度への納付金の算定方式に関しましては、健保組合にとって更に負担増となる全面総報酬割導入の動きが強まりつつある点は懸念されるところです。

当面の実質収支の赤字分は、過去に蓄えた積立金を取り崩すことで何とか乗り切ることができますが、このままでは、いずれ積立金も底をついてしまうことが懸念されます。

振り返りますと、これまで、都度の財政状況に応じ、保険料率の見直しを行ってまいりました。近年では、財政的にゆとりのあった平成18年(0.6%)と平成20年(0.5%)にはそれぞれ保険料率を引き下げた経過があります。

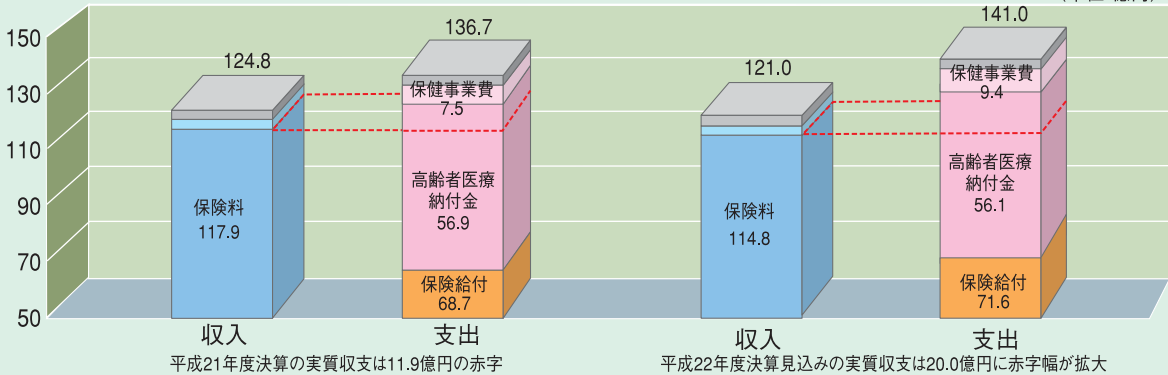
しかしながら、以上のような状況から、被保険者やそのご家族に安心していただける健保組合とするためには、今後の健保財政の健全化が必要であり、保険料率の引き上げを検討せざるを得ない状況にあることをご理解いただきたいと思います。

■実質収支の実態

平成21年度決算状況

平成22年度決算見込み

(単位:億円)



過去の実質収支差額の推移

法定準備金・別途積立金の推移

(単位:億円)

